

【新・地方自治 2009 : No. 1】

2009年度の地方行財政

2009年度がスタートした。2009年度の最大の課題は経済の活性化である。国際金融危機に端を発した実体経済の低迷は、生産ラインの縮小、設備投資の見直し、雇用削減など地域経済に大きな影響を与えている。この結果、経済の低迷だけでなく、地方自治体の税収、資金繰りの悪化、景気対策や生活保護の拡大等により行財政へも大きな影響を与えている。しかも、こうした影響は中期にわたって財政構造に組み込まれ、今後の財政運営を決定づける危険性もある。国は地方自治体への財政負担軽減等の一時的政策を展開している。しかし、こうした政策を恒久化する財政体力は国家財政にもなく、1990年代の大型景気対策の実施がその後の地方財政に債務累増という決定的な影響を与えたのと同じ状況に陥らないか懸念されるところでもある。

【市場を通じた意図しない公共性の崩壊】

市場は、同質性（同じ質・量の商品・サービスであれば単一の価格が形成されること）、多数性（多くの需要・供給者、そして多くの財・サービスが参画すること）、情報の対象性（市場への参加者が等しい質と量の情報を持つこと）などの実現を理想とし活動する。市場を通じた需要と供給、それによる価格形成を通じた相互関係によって、価値観の違う他者との協力関係を形成することを「意図しない公共性・非自発的公共関係」という。すなわち、市場経済における一定の競争関係、そして利己主義に基づく動機で行動する市場参加者の明示の意図とは関係なく、結果として公共性を持った協力関係が形成されることを意味する。国や地方自治体が特定の視点・特定の価値観から経済活動を目的合理的に統制するのではなく、数多くの視点や多くの価値観が結果的に公共性を生成する。

具体的には、市場競争を通じた新たな技術開発や社会システムの形成が生活の質の向上や雇用者の増加等をもたらし、公共部門にも新たな資源や手法が提供される。さらに、民間企業も参加したパートナーシップ等を通じた公共サービスの質の向上、第三セクター、地方公営企業等公共領域における事業展開の様々な課題、資金調達等に対する新たな解決モデルの提示なども意図しない関係の中から生成される。この関係は利他主義に導かれた自己利益の関係とは性格を異にする。利他主義に導かれた自己利益の関係は、他者に対する無償の貢献を意識し自らの自己利益追求をコントロールするものであるのに対し、意図しない関係は公共性への貢献意識を持たない中で結果として自己利益の意識とは異なる他者の領域にも貢献するからである。

【正常時と異常時の法則】

米国の経済学者ガルブレイスも指摘するように、市場には「正常時の法則」と「異常時の法則」が存在し(注1)、意図しない関係はどちらの法則で起動するかにより大きく結果が異なる。正常時の市場主義は、実物経済における需要と供給によって成立する価格とその支払いたる貨幣を価値の源泉として物神化することが基本となる。平時では実物決済のための貨幣価値が最も尊重される。このため、貨幣価値確保に向けたインフレ抑制が各国中央銀行の最重要課題となる。しかし、異常時では貨幣以上に土地や鉱物資源、金融商品等の価値が優先されバブルが発生する。この異常時の原則を克服し、

1 ジョン・ケネス・ガルブレイス、鈴木哲太郎訳（2008）「新版バブルの物語」ダイヤモンド社

平時の貨幣価値を取り戻すための需要拡大や金融安定策が各国で展開されている。これにより異常時の原則による深刻な病巣がいつ完治するかが2010年に向けた世界経済の最大関心事である。

1990年代のバブル経済、そして2008年の国際金融の動向、原油等資源や穀物価格の暴騰は、実物に対する需要・供給によって形成される価格ではなく、不動産、資源、金融利回り等を直接価値の源泉、物神化する異常時の原理によって発生している。民主主義が全体主義等に結びつく危険性を常に内包しているのと同様に、市場も常に異常時の法則が起動する危険性を内包している。異常時の法則が起動させた意図しない関係は、地域の公共性を崩壊させ、失業問題等を深刻化させる。この市場の異常時の法則の起動においては、正常時と異なるサイン、シグナルを発する。この異常時のサイン、シグナルに対して政策、民主主義が適切な補完を行うことが重要である。バブル期等異常時の法則によってもたらされる意図しない関係のデメリットを如何に遮断し、正常時の法則によってもたらされる意図しない関係のメリットを拡大させるか、民主主義の適切な補完が求められる。

しかし、ここで注意すべきは、民主主義の適切な補完として展開される政策が異常時の克服を逸脱し、平時の市場が持つ将来への成長力や信用力、すなわち意図しない公共性を生み出す力までも奪ってはならないことである。足元だけに囚われず世界の視点から次の世代の地域経済社会を創る選択的な政策決断が必要である。自由放任は市場だけの問題ではない。政策にもばら撒き型など自由放任の弊害は横たわるのである。